



【問合せ】
地域分権推進課 ☎(740) 1600

特集 「支えられる」のは私たち 地域づくりの転換点

見守られてきた 私たちの生活

朝、家を出て門扉を開く。散らかっていた落ち葉はきれいに掃除されていた。そんな経験はありませんか。道を歩けば花壇に花、登下校をする児童がいます。昼下がりの公園では、子どもたちが走り回り、子連れの母親は会話を楽しむ——私たちが何気なく見る普段の光景、それは見えないところで多くの人たちに支えられています。清掃や登下校の見守り、安全パトロールなど、生活を取り巻く活動は、実のところ地域の誰かがやってくれているのです。目に見える周囲のことだけではありません。一人暮らしの高齢者や障がい者へのサポートのほか、災害時に援助が必要な皆さんへの手助け、徘徊に関する取り組みなど、誰かがしなければならぬことをする人が、あなたの地域にはきついているはず。私たちの生活は、そうして地域に見守られてきました。しかし、時代を経て、地域

の姿は変化。市内には、新たな開発によって若い世代の流入が続く地域があり、かつてのニュータウンで高齢化が進み続ける地域があります。新しいまちと古くからのまち、同じやり方では支えられない状況になっているのです。

地域に合った 取り組みへ

地域に合った活動の支援を。そんな思いから「地域分権の推進に関する条例」が制定されました。自治会などの地域活動団体で構成される各地域のコミュニティ組織。さまざまな生活シーンで、私たちの手助けをしていて存在です。この条例の施行は、コミュニティ組織の活動にとって転換点となります。新たな制度が始まり、市から活動のために交付されていた「補助金」が「一括交付金」（地域づくり一括交付金）に変わるからです。使用目的が定められていた補助金とは違い、使い道の自由度が高まり、地域に合った形で利用できるようになります。

活動の担い手は 私たち全員

例えば、高齢者の多い地域では福祉活動のために、若い世帯の多い地域では子育て支援に手厚く、といったように、地域の色に合った取り組みが始まるかもしれません。今、どんな取り組みが地域課題の解決につながるのかを考えながら、それぞれの地域で計画策定が始まりつつあります。地域課題、それは私たちにあって、対岸の火事」と言えるものではありません。コミュニティ組織の担い手は地域に住む私たち全員。生活環境や立場が違っても、地域住民としてできることがあります。今回の特集では、今後の地域のために計画を「練る」人、地域活動を続けながら次代へと「つなぐ」ことを考える人、地域情報を「伝える」ことで関心を持ってほしいと活動する人、3人を紹介します。ぜひ一度、自分の住む地域について一緒に考えてみてください。

それぞれの実情にあった地域活動を支えるために…

6月議会で可決された「地域分権の推進に関する条例」は、そんな思いから制定されました。

制度をなんとか生かしたい。ただ、人手が足りない。地域共通の課題です。

振り返ってみてください。きっと、地域活動はすぐそばにあるはず。

—— 今、必要なのはあなたの力。



将来のことを考えながら 私たちが判断していかなければならない

地域別計画の策定へ向けて始動。一括交付金制度には乗り越えるべき壁も
今後のコミュニティ組織運営では各団体間の連携が鍵



東谷小学校区コミュニティ推進協議会
釜本 孝彦さん (69)

17・18年度に笹部自治会長を務め、20・21年度は同校区コミュニティ推進協議会の会長に就任。この間、校区内各団体のコミュニティ組織への一元化や地域づくりに尽力した。21年度からは、環境推進部会に所属。生まれ育った地で、自分にできることをしたいと考え、現在地域活動を続けている。制度適用に向けた東谷小地区の地域分権準備委員会では、副委員長に就任。地域にある「プラザ・ひがしたに」で、交付金の使途などを決める「地域別計画」の策定に向け、仲間と議論を続けている。



「5年、10年先のことを考えなければいけない」。そう切り出した釜本孝彦さん。東谷小学校区コミュニティ推進協議会で活動を続けてきました。

「一括交付金に変わること、縦割りの補助金の垣根が取り払われるという意味では良いと思いますね。それに、それぞれの部会や団体の取り組みについても今まで以上に把握できるようになる。連携

や協力がさらに進めやすくなると思っています」

他方で、乗り越えなければいけない壁もあると釜本さんは話します。

「今までは、個別に補助金が交付されてきました。しかし、一括でコミュニティ組織に渡るわけですから、各部会や団体の予算について、削る増やすを地域でやっていかなくてはならない。将来必要となる事業や経費を頭に入れない

地域の力量が試されるようになる

がら、その時その時、何に力を注がなければならぬのか、私たちが判断していかなければなりません。地域の力量が試されるようになるはずですよ」

今後の組織運営には注意すべき点があり、調整も必要となります。

「交付額は増えると思っています。今後、事業の見直しなどを図れば、地域の将来のために使える新たな予算が確保できるかもしれません。しかしながら、新たな取り組みを始めようとした場合、本当にそれが地域のためになるものなのか、十分に見極める必要があります。私たちが活動する東谷小学校区は広い。北は黒川地区までが校区です。区域内には多くの活動団体があり、北と南では、住民を取り巻く環境も異なります。市の貴重な地域資源といえる黒川の、日本一の里山があるのも私たちの地域。組織本意ではなく、住民本意の地域活動を続けていくために、各団体や地域住民の立場を考え、守るべきものを念頭に置きながら、組織運営をしていかなければなりません」

新たな視点へとつなぐことが大切

かりとやっていこうとすれば、事務局を作るなどしなければいけません。業務にあたってくれる人や経費のことなど、課題はあります」

現在、けやき坂のコミュニティ組織では、役員の多くが60代以上で複数の役を兼務しています。

「これ以上、役員の方々の負担を増やすのは難しいと思います。でも、時代に合わせ新たな取り組みもすべき

です。そのために、もっと一緒に活動してくれる人に出てきてほしいと思いますね。それに、新たに参加してくれる人は、私たちとは違う発想を持っているはずですよ。新しい視点で見てもえれば、きっと活動の幅も広がると思うんです。だから、順番に若い人たちにつなげていきたい。住民みんなが地域のために動けるようになればステキですね」



特集
「支えられる」のは私たち

市内すべての団体が、それぞれの地域のコミュニティ組織内で活動しているわけではありません。

そんな中、けやき坂のコミュニティ組織では、組織本体と地区福祉委員会が、従来から一緒になって動いてきました。

地区福祉委員会は大きな役割を果たし、今後の組織運営でも、切り離して考えられない団体です。

「制度の実施については、あまり心配はありません。これまで通り、私たちのやってきたことを続けていきたいと思っています」。そう話す篠瀬繁子さん。けやき坂小学校区コミュニティ推進協議会地区福祉委員会の委員長を務めています。

「ただ、今後組織運営をしつ



けやき坂小学校区コミュニティ推進協議会
篠瀬 繁子さん (70)

約17年前に転居し、けやき坂へ。けやき坂自治会の福祉部会長を経験した。3年間自治会館長を担当し、コミュニティ推進協議会へ。地区福祉委員会に入った後、6年後には委員長の職に就いている。委員長を続け、現在地区福祉委員会10年目。委員会では、9つの専門部会ほぼすべてに参加。人気の「カラオケ喫茶」は「交流会館けやき」で原則毎週水曜日に開催。設備が整い、毎回数十人が訪れるという。コーヒーや紅茶は100円と、リーズナブルな価格で提供。校区住民の誰もが参加可能となっている。

違った発想で地域を見てほしい 私たちと一緒に活動を

役員の多くがほかの役と兼務しながら活動しているのが現状
住民みんなが地域のために動けるようになれば



無理をしなくても 地域のためにできることがある

参加しやすい仕組みづくりが重要
地域の皆さんにしっかりと情報を届けたい



多田東小学校区コミュニティ推進協議会
すぎやま さとこ
杉山 聡子さん (53)

地域活動を始めたきっかけは、鼓ヶ丘自治会内の班長を務めたこと。当初は「順番だから」と考えた。自治会からの割り振りで、多田東小学校区コミュニティ推進協議会福祉部会の役員に。その後、総務役員書記などを経て、現在は広報委員会の委員長。委員会には7年所属し、委員長は6年目。年3回の広報紙の発行やコミュニティ組織のブログ発信などの業務を任されている。また、地域分権制度実施に向けたブログを新たに立ち上げ、情報を発信中 (URL=http://tada-h.cocolog-nifty.com/)。



「今、地域で何が起きているのか知っておきたい、それぐらいのことなんですよね」
そう話す杉山聡子さん。仕事を続けながら、多田東小学校区コミュニティ推進協議会の広報委員長として、地域の運動会や文化祭などのイベントのほか、小学校区にある自治会の情報を広報紙などで発信しています。

「コミュニティ組織の各部署から、毎年1人ずつ広報委員

員になってもらっています。が、広報という名前から『忙しいそう』と、尻込みしてしまう人もいますよね。ただ、終わった時には『参加してよかった』と言われます」
もちろん、仕事や子育てなど、ライフスタイルの違いから、委員会の会議になかなか出席できない人もいますとのこと。

「無理のない範囲で参加してくれたらって思うんです。

積極的に活動したい人は必ずいる

会議には参加できなくても、発行前の広報紙の原稿を家で校正してもらったりの方法で参加してもらえればそれでいいんです」
これから、コミュニティ組織の広報紙の役割が変わると話す杉山さん。
「今後、広報紙も自治会員への配布から全戸配布へと変えていけたらと考えています。小学校区に住むすべての世帯に届くように。皆さんにしっかりと情報を届けたいですね。私たちの活動を知ってもらえれば、地域活動に参加しやすくなるのではと思います。私が今活動を続けられているのは、私自身が、自分のまちに携わっていると実感できるからです。知り合いも増えますし、以前より視野が広がりました。地域の中には、積極的に活動したい人は必ずいる。そのためにも、活動に参加しやすい仕組みを作り、私たちが今何をしているのかを十分に伝えていかなければならないと思っています。ご家庭に届いたら、一度、私たちの広報紙を開いてもらえればうれしいですね」

まちづくりに 不可欠なもの

今回紹介した3人が活動の場としているコミュニティ組織。古くは30年以上前から市内それぞれの地域のために動いてきました。

川西市と同様の制度を導入しようと検討しても、コミュニ

ティ組織づくりに難航する自治体がある中、私たちのまちは恵まれています。地域づくりの豊かな土壌がすでに育っているからです。

地域のことをずっと見てきた自治会や地域活動団体があり、それらを基礎とするコミュニティ組織が、まちづくりのために長い間汗をかいて

活性化への仕組みと 道しるべ

きました。地域活動とまちづくりは切っても切り離せない必要不可欠なもの、市はそう考えています。

そんな地域のために、行政ができることは何なのでしょ

地域の青写真を 実現するために

私たちのまちには、地域づくりの豊かな土壌があり、道しるべも用意されつつあります。それでも足りないもの——それは人手です。

かつて、8割9割だった自治会加入者も、今や6割ほど。高齢化や生活様式、価値観の変化により、地域活動の担い手は減り続けています。

それでも、地域の皆さんが力を尽くしている高齢世帯や子育て世帯への支援のほか、防犯、防災対策などは地域社会にとって欠かせないものです。

今、地域はあなたの力を必要としています。
自分の住むまちを支えられるのは私たち。
まずは自治会などの地域活動に参加すること、そこから始めてみませんか。



特集
「支えられる」のは私たち

まちの将来像を描いた
地域別構想の実現へ
活動を担うのは
私たち全員

地域分権の推進に関する条例 26年10月1日施行

■市民や地域団体などの役割、市の責務を明文化

各主体の役割 (努力規定)	市民	自治会活動などの地域活動に参加する
	自治会	より良い地域づくりのために地域活動に取り組む▷地域住民に自治会への加入、地域活動への参加などを呼びかける
	マンション居住者管理組合	自治会の形成や、地域の自治会活動などに参加する▷コミュニティ組織の構成団体として参画するなど地域づくりに取り組む
	コミュニティ組織	課題の解決に向けて、より良い地域づくりに取り組む▷地域住民に自治会活動などへの参加を呼びかけ、自治会活動の活性化に取り組む
	住宅業者	住宅を販売するときなど、自治会加入などについて入居者に説明する
市の責務		自治会加入促進や自治会・コミュニティ組織の活性化・組織化を支援

■コミュニティ組織の位置づけを明確化

コミュニティの区域や構成員、事業内容について規定。区域は小学校区、構成員は地域住民、実施する事業は地域課題を解決し、住みよいまちづくりを進めるもの。

■地域づくり一括交付金 (従来の補助金の一部を整理統合)

コミュニティ組織を対象に、区域の主要な団体が組織の運営に参画していることや住民などの構成員で組織されていること、運営必要事項が規約に定められていること、地域別計画を策定していることを要件に交付。

地域づくりの土壌×あなたの力

「この構想は市の10年計画『総合計画』にも組み込まれ、地域の方向性を示すものとして残っています。
「地域分権の推進に関する条例」(上図)は、構想実現を後押しするために策定されました。
各地域で検討が進められる中長期計画「地域別計画」は、

